

GLORY DIGITAL VISIONの達成に向けたDX戦略

GLORY DIGITAL VISIONとは

「2026中期経営計画」では、経営基盤戦略として第一にDX戦略を掲げています。私たちは、世界最高品質の製品群とソフトウェアプラットフォームを融合し、お客さまの店舗DXをサポートする企業を目指しています。これを実現するために、デジタル技術の活用について「攻め」と「守り」の両観点から取り組む

べき事項を整理したものがGLORY DIGITAL VISIONです。「攻め」はデジタルを活用した製品・サービスの創出を目的とした取り組み、「守り」は業務プロセス革新を中心とする従業員体験の向上を目指す取り組みです。



「DX認定事業者」の認定を取得

当社は、2025年1月1日付で経済産業省が定める「DX認定制度」に基づき「DX認定事業者」に認定されました。DX認定制度とは、「情報処理の促進に関する法律」に基づき、経済産業省が定める「デジタルガバナンス・コード」*の基本的事項に対応する企業を国が認定する制度です。具体的には、経営ビジョンに基づくビジネスモデルを実現するためのDX戦略を策定し、それらの達成度を測る指標を決定して公表するなど、DX推進の準備が整っている企業を認定事業者として認定します。

*企業のDXに関する自主的な取り組みを促すため、デジタル技術による社会変革を踏まえた経営ビジョンの策定・公表といった経営者に求められる対応を取りまとめた指針。



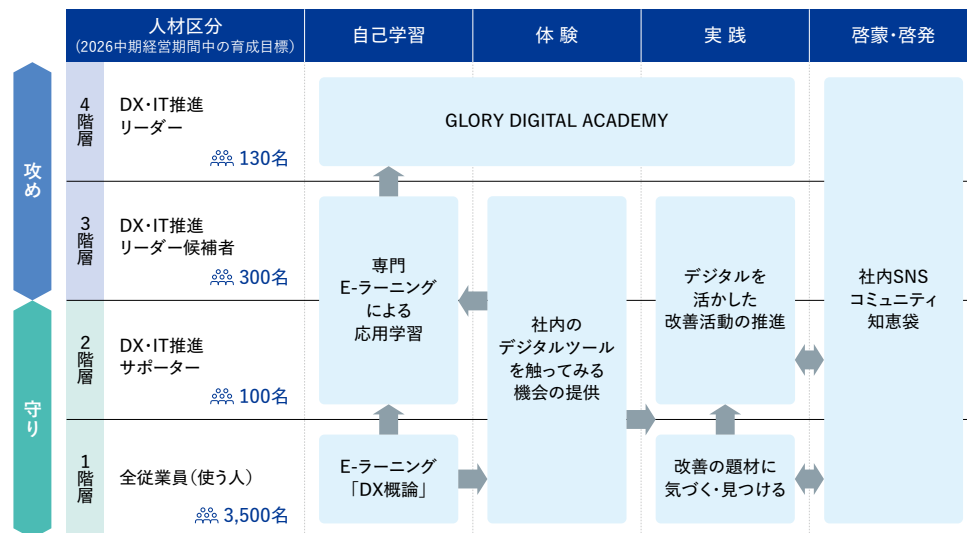
GLORY DIGITAL VISIONの達成に向けたDX戦略

目指す姿と実現に向けた取り組み及びKPI

2024年度、当社は「2026中期経営計画『GLORY DIGITAL VISION』」の初年度として、攻めと守りの両側面からDX人材の育成に注力しました。

「攻めのDX」は、新領域事業の成長やコア事業の進展によって、企業の持続的成長を実現するために不可欠です。デジタル技術を積極的に活用し、自ら課題を発見して解決策を創出できる人材を育成することで、市場の変化や顧客ニーズに柔軟かつ迅速に対応し、新領域事業における競争力を高めることが重要だと考えています。そのため、2024年度より、DXやIT分野で自ら考え新たな価値を創出できる人材の育成を目的に、「GLORY DIGITAL ACADEMY」を開催しました。主に、新領域事業推進部門や開発部門から選抜された15名が、アメリカの大学講義に準じた高水準のカリキュラムを1年間受講し、基礎から応用まで幅広い知識と実践力を身に付けました。研修ではインプットだけでなくアウトプットを重視し、実践的な企画立案にも取り組んでいます。企画の立案に際しては、顧客課題や提供価値、当社ビジネスとの親和性などについて、データを根拠とした戦略構築を行い、実務での即戦力も高められました。2025年度も同様の研修を継続しています。

「守りのDX」では、全従業員を対象としたe-ラーニングでDXの基礎知識を定着させるとともに、業務改革に貢献した具体事例を社内イントラで共有し、全社的な知識向上と意識改革に継続的に取り組んでいます。



24年度計画	24年度実績	25年度計画
DX人材の育成(攻めのDX／守りのDX)と候補人材の可視化		
社内のDXアセスメントによるスキルの可視化	301名実施	－
推進人材の選出及び育成(育成目標：累計)		
・DX・IT推進リーダー (DX・IT案件を自ら考え、作り出せる人材)－20名	41名	70名
・DX・IT推進リーダー候補者 (DX・IT案件を推進もしくは支援する素養を備えた人材)－100名	37名	200名
・DX・IT推進サポーター (守りのDXを先頭に立って牽引する人材)－20名	14名	50名
・DX・ITツールユーザー (全従業員／DX・ITの基礎知識を備え デジタルツールを使いこなせる人材)－1,000名	3,389名	3,500名

DX戦略の実現に向けた基礎研究

当社グループは、「世界最高品質の製品群とソフトウェアプラットフォームを融合し、店舗DXをサポートする企業」を目指し、攻めのDXで掲げた「デジタルを活用した革新的な新製品サービスの創出」の実現に寄与する基礎研究に取り組んでいます。例えば、テクニカルイノベーションセンターでは、5～10年先の未来図からのバックキャストにより、必要とされる技術の実現に向けた研究を続けています。これまで培ってきた認識・識別技術とAIを組み合わせ、ソリューションの精度向上につながる開発手法の研究に取り組んでいます。さらに、日々進化するAIの特性について理解を深め、開発期間の短縮につながる適切な学習モデルの模索も進めています。研究結果として確立できた内容については、事業部門へ連携・共有を図り、お客さまへ提供するソリューションへ展開しています。

今後も、加速度的に進む技術のイノベーションと社会課題を結びつけ、ソリューションへつなげる取り組みにより、技術力と競争力を一層強化し、顧客満足度の向上と目指す姿の実現に取り組んでまいります。